

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年 2月14日
【会社名】	株式会社関西ゴルフ倶楽部
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岩田 政浩
【本店の所在の場所】	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1
【電話番号】	0794-72-1000
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 福田 幾吉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1
【電話番号】	0794-72-1000
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 福田 幾吉
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	優先株式
【届出の対象とした募集金額】	一般募集 1,969,500,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
優先株式	196,950株	<p>優先株式の内容</p> <p>当社は、優先株式を有する株主に対し、剰余金の支払はおこなわない。</p> <p>当社は、残余財産を分配するときは、優先株式株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株式1株について10,000円を限度に分配をおこなう。</p> <p>優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。</p> <p>当社は、株主総会の決議によって、優先株式の全部を取得することができる。</p> <p>優先株式の株主は、株主総会における議決権は有しない。</p> <p>優先株式については、会社法第199条4項および同法第238条4項の規定による種類株主総会の決議を要しない。</p> <p>優先株式については、会社法第322条1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。</p> <p>当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する。</p>

(注) 1. 発行決議

平成24年1月13日開催の取締役会決議及び平成24年2月1日開催の臨時株主総会決議によっております。

2. 当社は、新規発行株式と異なる種類の株式として、普通株式についての定めを定款に定めております。

普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用していません

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当			
募集株式のうち一般募集 (注)	196,950	1,969,500,000	984,750,000
発起人の引受株式			
計(総発行株式)	196,950	1,969,500,000	984,750,000

(注) 募集株式については、その全てを発行会社が直接募集いたします。

(2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
10,000	5,000	正会員 150株 平日会員 75株	自 平成24年3月1日 (木) 至 平成24年6月20日 (水)	1株につき10,000	平成24年6月21日(木)

- (注) 1. 一般募集の方法により行います。
2. 申込方法は、申込期間内に株式申込証を下記申込取扱場所に提出する。
3. 申込証拠金には、利息をつけない。
4. 申込証拠金は、払込期日に新株式払込金に振替充当する。
5. 申込株数が超過した場合には、その時点で申込みを終了いたします。
6. 申込期日までに申込みがない株式については、再募集しない。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社関西ゴルフ倶楽部	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1

(4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2-18-24
株式会社りそな銀行 名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2-15-22

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,969,500,000	11,000,000	1,958,500,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等が含まれておりません。

(2)【手取金の使途】

上記手取概算額1,958,500,000円につきましては、借入金の返済資金に1,300,000,000円、設備資金に658,500,000円を支出する予定です。なお、支出の詳細及び支出予定時期は下記の通りです。

資金使途	支出内容	支出金額 (円)	支出予定時期
借入金返済	リゾートトラストゴルフ事業㈱への借入金返済	1,300,000,000	平成24年6月
設備資金	クラブハウス・付属棟の設備更新工事(第1期工事)	122,779,000	平成24年4月
	クラブハウス・付属棟の建築修繕工事(第1期工事)	59,430,000	平成24年4月
	クラブハウス・付属棟のインテリア改修工事	59,179,000	平成24年4月
	クラブハウスの備品購入	9,241,000	平成24年4月
	コースの観賞池防水シート更新工事	115,500,000	平成24年4月
	コースのバンカー等改修工事	171,675,000	平成24年2月～4月
	コースの乗用カート入替え	68,250,000	平成24年4月以降
	クラブハウス・付属棟の設備更新工事(第2期工事)	33,023,000	平成25年以降
	クラブハウス・付属棟の建築修繕工事(第2期工事)	19,423,000	平成25年以降
		設備資金合計	658,500,000

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

新株発行目論見書の表紙に関西ゴルフ倶楽部のロゴを下記のとおり掲載いたします。

ロゴ



第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
営業収入 (千円)	908,073	881,177	808,692	763,947	632,622
経常利益又は経常損失 (千円)	89,122	73,648	90,479	55,949	49,614
当期純利益又は当期純損失 (千円)	133,156	133,712	90,274	570,918	12,335,252
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	24,000	24,000	24,000	24,000	386,360
発行済株式総数 (株)	4,800	4,800	4,800	4,800	79,872
純資産額 (千円)	12,710,381	12,576,669	12,486,394	13,057,313	2,658
総資産額 (千円)	2,463,060	2,411,659	2,408,626	1,578,735	1,395,750
1株当たり純資産額 (円)	2,647,966.14	2,620,139.43	2,601,332.29	2,720,273.74	69,606.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	27,740.99	27,856.70	18,807.14	118,941.45	2,562,239.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	516.0	521.5	518.4	827.1	0.1
自己資本利益率 (%)					464,080.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			127,044	100,021	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			31,819	8,328	13,914
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			95,181	94,955	5,708
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			59,375	56,113	29,959
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	[60 66]	[60 76]	[62 73]	[60 72]	[57 66]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等により当期純損失を計上しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第5期から第9期において配当をおこなっておりませんので、1株当たり配当額および配当性向は記載しておりません。
- 6 第5期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第6期、第7期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第5期から第8期の自己資本利益率は債務超過状態にあるため、記載はおこなっておりません。
- 9 株価収益率について、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。
- 10 当社は第6期までは、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 11 第7期から第9期の財務諸表については金融商品取引法第193条の2項第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第6期以前の財務諸表については監査を受けておりません。

2 【沿革】

平成2年12月 関西ゴルフ倶楽部開場

平成15年1月 大松産業株式会社の会社分割により、三明株式会社を設立し、関西ゴルフ倶楽部及びゴルフ練習場を承継

平成22年11月 大阪地方裁判所に対して民事再生手続開始申立

民事再生手続開始決定及び保全処分発令を受ける

平成23年7月 民事再生計画の認可決定

平成23年8月 民事再生計画の認可決定確定

平成23年9月 優先株式698,720千円を第三者割当として発行し、内349,360千円を資本金に組入れ残額349,360千円を資本準備金とした

平成23年9月 リゾートトラストゴルフ事業㈱に対して普通株式5,200株の第三者割当増資を行い、金額26,000千円の内13,000千円を資本金に組入れ、残額13,000千円を資本準備金とした

平成23年9月 松本豊行他親族所有の普通株式4,800株をリゾートトラストゴルフ事業㈱が譲受
リゾートトラストゴルフ事業㈱が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる

平成23年9月 三明株式会社より株式会社関西ゴルフ倶楽部に商号変更

3 【事業の内容】

当社は関西ゴルフ倶楽部とヴェルデ(練習場)を単一セグメントとして管理運営しております。

ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名	関西ゴルフ倶楽部
所在地	兵庫県三木市吉川町吉安877-1
施設	コース：18ホール その他：クラブハウス、練習場及び他諸施設
会員口数	737口

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(親会社)リゾートトラストゴルフ事業㈱	愛知県名古屋市中区	100,000	ゴルフ場運営	(被所有)100.0	資金の借入及び役員の兼任

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51 (35)	37.0	8.6	3,458,940

- (注) 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であり、臨時雇用者数(パート労働者)は、最近1年間の平均人員を()
外数で記載しております。
- 2 当社はゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員の記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおり、金額は正社員、契約社員の最近1年間の平均給与であります。
- 4 従業員数はレストラン部門従業員のリゾートトラスト(株)への移籍により減少いたしました。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績の概要

当事業年度におけるわが国経済は、依然としてデフレ経済の定着、円高、株安、民需減退、設備投資の減退等により低迷し、雇用情勢も非常に厳しい状況が続いております。

こうした中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済が多大な打撃を受け、福島原発問題も現在なお継続する中、企業の経済活動は大きく後退し、個人の消費活動も自粛傾向が続いております。ゴルフ場においては、震災によるプレー自粛等取り巻く環境は大変厳しいものがございます。

当社におきましては、当事業年度の来場者数は26,985名で前事業年度比4,589名(14.5%)減少し、ゴルフ場売上は547,865千円と前期比18.7%の減少となりました。これは特に震災ならびに民事再生手続開始申立に伴う不安要因の為、下期来場者数が前期比3,435名と大幅に減少したことおよび、平均単価が前期比1,214円低下したことが減収の要因であります。これにより、売上高合計は632,622千円と前期比17.2%の減少となりました。

営業費用につきましては、677,709千円と前期比2.4%の減少となりました。これは、民事再生および経営交代に伴う諸費用が42,364千円増加したものの、来場者減に伴うキャディのラウンド手当の減少並びに、人員削減等により給与手当が前期比20,290千円減少したこと、前期の固定資産の減損処理により減価償却費が前期比13,976千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当期の営業損失 45,086千円(前期、営業利益69,345千円)と前期比114,431千円の減益となりました。

営業外損益は 4,527千円となり、経常損失は 49,614千円(前期、経常利益55,949千円)と前期比105,563千円の減益となりました。

また、当社は民事再生手続に伴い預託金返還免除等による債務免除益を12,387,270千円計上した結果、当期純利益は12,335,252千円(前期、当期純損失570,918千円)となりました。

なお、固定資産の減損処理等により前期までに計上した繰越利益剰余金 13,081,313千円は、上記の当期純利益の計上により 746,061千円となりました。その結果、当事業年度末の純資産の額は2,658千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、29,959千円となり前事業年度末に対して26,153千円減少いたしました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが6,529千円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローも13,914千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローも5,708千円の支出となったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,529千円の支出となり、前事業年度と比較し106,550千円収入が減少いたしました。

これは、来場者数減少により、営業収入が627,272千円と前年同期比138,110千円減少したものの、原材料又は商品の仕入れによる支出及び利息の支払額を合わせて前年同期比25,612千円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、13,914千円の支出となり、前事業年度と比較し5,586千円支出が増加いたしました。

これは、固定資産取得による支出が14,982千円で前事業年度と比較して、5,242千円支出増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、5,708千円の支出となり、前事業年度と比較し、89,247千円支出が減少いたしました。

これは、別除権債務の金融機関からの短期借入金1,248,000千円の返済による支出と、民事再生のスポンサー企業(当社親会社)であるリゾートトラストゴルフ事業(株)からの長期借入金1,300,000千円の収入、並びに普通株式発行による26,000千円の収入があり、会員預り金等の債務返済により80,290千円の支出があったためです。

2 【営業の状況】

(1)入場者数

内容	第8期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日		第9期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	
	人数 (人)	前年同期比 (%)	人数 (人)	前年同期比 (%)
メンバー	2,894	6.7	2,401	17.0
ゲスト	28,680	2.4	24,584	14.3
合計	31,574	2.8	26,985	14.5

(2)入場料等収入

内容	第8期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日		第9期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
メンバーフィ	6,581	12.0	5,450	17.1
ゲストフィ	253,505	9.0	203,366	19.7
キャディフィ	156,836	2.4	132,341	15.6
レストラン	127,856	3.4	99,169	22.4
売店	37,533	+6.1	28,197	24.8
その他	8,853	44.2	5,073	42.6
ヴェルデ(練習場)	82,479	6.2	74,266	9.9
合計	673,643	6.2	547,865	18.7

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)年会費収入、名義書換手数料及びその他

内容	第8期 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日		第9期 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
年会費収入	62,525	+2.7	67,660	+8.2
名義書換手数料	25,290	3.6	14,730	41.7
その他	2,489	11.3	2,366	4.9

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前事業年度までの課題であった民事再生計画が終結いたしましたので、当面对処すべき課題につきましては次の通りです。

長引く不況に加え、東日本大震災、福島原発事故等の影響で依然として法人のコンペ自粛ムードが強く、低料金による来場者獲得競争は一段と激化し、来場者数の減少、単価値下がり等により営業収入の減少が続いております。

(1) 減収、減益基調に歯止めをかけ、健全な収益基盤を確立すること。

当倶楽部では各種施設の改修あるいは各種サービスの充実により顧客満足度の向上を図り、他ゴルフ場との差別化を明確にして、営業体制を強化し来場者の確保に努めることにより営業収入減少に歯止めをかける所存です。

(2) 会員募集により安定した運営体制を構築すること。

今般の民事再生計画案に伴い会員1,098口の中737口の会員が引続き会員権契約を継続していただきましたが、361口の会員は退会されました。今後メンバーシップを堅持しつつ安定的な運営を行うために、早期に会員募集に着手し、正会員1,800口、平日会員500口を達成したい。

(3) 経年劣化対策及び快適なプレー環境再構築を推進すること。

開場以来20年が経過し、クラブハウス、コースともに経年劣化による設備改修工事が必要な箇所が出てきております。リゾートトラストゴルフ事業株式会社からの資金支援により、冬季閑散期の1月10日から3月31日の間施設をクローズし、クラブハウス設備機器およびコース等の改修工事を進めております。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項については、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 外資系ゴルフ場等の影響

預託金返還問題等により経営破綻して、外資系企業あるいは大手金融会社、不動産会社等を買収されチェーン化したゴルフ場等の低料金攻勢により、プレイフィの低価格化が一段と進む可能性があり、営業収入に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ人口の減少

長引く不況、少子高齢化、レジャーの多様化等の影響で、特に青壮層のゴルフ人口が減少しており、中長期的には来場者数に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節的変動および気象条件による経営成績への影響について

ゴルフ場の来場者数は、季節により大きく変動し、春、秋のゴルフシーズンは比較的好調であるが、夏、冬には長期間の降雨、異常な高温、降雪、寒波等異常気象の影響で来場者数が激減し、季節により売上高が大きく変動することがあります。

また、予期できない気象の変化、猛暑、水不足、天候不順により、芝生等の損傷が著しく、その修復に資金が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成22年11月3日付にて、リゾートトラスト株式会社並びに同社の100%出資会社リゾートトラストゴルフ事業株式会社と再建支援契約を締結しました。これに基づき当社では平成22年11月12日に大阪地方裁判所に民事再生手続開始申立をおこない、平成23年8月9日に再生計画案は認可決定確定となり、平成23年9月にて退会会員に対する弁済金ならびに取引金融機関に対する別除権債権の弁済が実施されました。その結果平成23年10月31日大阪地方裁判所にて民事再生計画は終結いたしました。

また、平成23年10月1日付にて、リゾートトラスト株式会社とレストラン、コース売店の運営に関する契約を締結いたしました。これに基づき、レストラン部門の従業員はリゾートトラスト株式会社に移籍し、レストラン、レストラン売店、コース売店の売上、及び費用はリゾートトラスト株式会社に計上され、売上代金に対する一定の料率を運営手数料として受取ることになりました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産、負債及び事業年度の収入費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積及び判断に対して、継続して評価を行っています。

ただし、過去の実績や特有の不確実性がある為、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

当事業年度末の資産合計は1,395,750千円であり、前事業年度末と比較し182,984千円の減少となっております。これは、短期貸付金114,000千円が重畳的債務引受相殺により、減少したためです。

負債合計は1,393,092千円であり、前事業年度末と比較し13,242,957千円の減少となっております。これは、民事再生計画案実施に伴い、会員預り金13,284,000千円の内、会員権継続を選択された預託金会員債権者を対象に、預託金返還請求権の92%の債務免除後の残高8%相当を当社優先株式として現物出資し、退会を選択された預託金会員債権者には、預託金返還請求権の98%の債務免除後の残高2%相当額を返還したことにより、会員預り金は消滅し、13,284,000千円減少しました。

純資産合計は2,658千円となっております。これは、民事再生計画案実施に伴い、会員預り金の一部を当社優先株式とし、残額について債務免除益を受けたこと、及び、リゾートトラストゴルフ事業(株)による増資引受があったことによるものです。

(3) 経営成績

当事業年度の営業収入は632,622千円で前期比131,325千円減少しましたが、営業費用も677,709千円と前期比16,893千円減少となりました。

その結果、当事業年度は営業損失が45,086千円(前年営業利益69,345千円)で、前期比114,431千円の減益となり、借入金に対する支払利息8,519千円の計上により、経常損失は49,614千円(前年経常利益55,949千円)で前期比105,563千円の減益となりました。

また、当社は平成22年11月12日付で大阪地方裁判所において民事再生手続開始申立を行い、平成23年7月8日付けで再生計画案は認可決定となり、官報公告を経て同年8月9日付けで再生計画案は認可決定確定となりました。平成23年9月末にて、退会会員への預託金弁済と継続会員への第三者割当の優先株式発行により預託金返還請求権の債務免除益並びに一般債権者への債務免除益を12,387,270千円計上した結果、当期純利益が12,335,252千円の大幅な増収となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

平成22年11月民事再生手続開始申立を行い、平成23年8月民事再生計画の認可決定確定となり、平成23年9月リゾートトラストゴルフ事業(株)支援により、退会者への弁済ならびに取引金融機関に対する別除権債権の弁済を実施し、松本豊行他親族が所有する三明(株)（現当社）の株式をリゾートトラストゴルフ事業(株)に譲渡、新たに普通株式5,200株の増資を行い事業継承されました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具 器具 及び備品	土地 (面積㎡)	コース 勘定	合計	
関西ゴルフ 倶楽部 (兵庫県 三木市)	ゴルフ場	244,398	18,547	4,241	26,032	494,347 (1,269,515)	503,145	1,290,712	57 (66)
ヴェルデ (兵庫県 三木市)	練習場								

- (注) 1 関西ゴルフ倶楽部及びヴェルデは単一のセグメントとして記載しております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー)の期中平均であります。
5 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	コース管理用機械	3,418	

- 1 管理用機械は大松産業㈱より賃借しております。
2 賃借期間は平成19年5月1日から5年間となります。
3 設備の内容は、大型トラクター、スプレーヤー、スイーパー、グリーンスクーター(各1台)となります。
4 リース物件は平成23年8月リース買取契約を締結し、9月支払により終了いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年12月31日現在

事業所名	名称	設備の内容	投資予定額	資金調達方法	着手予定	完了予定
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	クラブハウス	建物外壁塗装改修他	金額未定	借入金	平成24年 1月	平成24年 3月
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	クラブハウス	空調換気設備更新他	同上	同上	同上	同上
関西ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市)	コース	コース改修工事他	同上	同上	同上	同上

(注)開業より20年経過し、経年劣化した施設設備の改修工事を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
優先株式	600,000
計	620,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式 (注) 2	10,000	非上場・非登録	(注) 1
優先株式 (注) 3 (注) 4	69,872	非上場・非登録	(注) 1
計	79,872		

(注) 1 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

2 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。

3 優先株式の内容は以下の通りであります。

優先株式には、剰余金の支払は行わない。

残余財産を分配するときは、優先株式に先立ち、優先株式1株につき1万円を限度として分配を行う。

分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

優先株式は株主総会における議決権を有しない。

会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

4 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営するゴルフ場の正会員になることを条件として運営の安定化を図り、資本調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択枝の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める（いわゆる議決権制限）について普通株と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月28日 (注) 1	69,872	74,672	349,360	373,360	349,360	349,360
平成23年9月30日 (注) 2	5,200	79,872	13,000	386,360	13,000	362,360

(注) 1 優先株式、第三者割当 発行価格 1株10千円 総額698,720千円 資本組入額349,360千円

2 普通株式、第三者割当 発行価格 1株5千円 総額26,000千円 資本組入額13,000千円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(株)				10,000				10,000	
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	

優先株式

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	4	410	1		4	421	
所有株式数(株)		816	624	67,664	384		384	69,872	
所有株式数の割合(%)		1.1	0.9	96.8	0.5		0.5	100.0	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄1-30-22	10,000 (-)	12.52 (-)
レンゴー株式会社	大阪市福島区大開4-1-186	576 (576)	0.72 (0.82)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3-3-5	576 (576)	0.72 (0.82)
株式会社三和	兵庫県加古郡稲美町中村1183-4	480 (480)	0.60 (0.68)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	432 (432)	0.54 (0.61)
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1-2-4	384 (384)	0.48 (0.54)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	384 (384)	0.48 (0.54)
大建工業株式会社	富山県南砺市井浪1-1	384 (384)	0.48 (0.54)
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3-9-1	384 (384)	0.48 (0.54)
阿龍山瑞専寺	京都府南丹市園部町大河内小米阪 1-17	384 (384)	0.48 (0.54)
YAMADA.GROUP(USA)LTD, 常任代理人氏名(住所) 山田英男(芦屋市) 藤原流情(大阪市) 新井健吉(大阪市) 田中亮(大阪市)	557 HUNAKAI STREET HONOLULU,Hawaii 96816 UNITED STATES	384 (384)	0.48 (0.54)
合計		14,368 (4,368)	17.98 (6.25)

(注) (内書)は、優先株式の株数および割合であります。

所有議決権数別

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業株式会社	愛知県名古屋市中区栄1-30-22	10,000	100.00
合計		10,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 69,872		優先株式の内容は「1 株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000	10,000	
発行済株式総数	79,872		
総株主の議決権		10,000	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当社は債務超過は解消されたものの、経営環境は厳しい状態にあります。当期は営業収入の減少に伴い、経常損失49,614千円の赤字となりましたので、当期も無配とさせていただきました。

今後とも当社では内部留保に努め企業体力の強化を図るとともに、計画的にコース並びにクラブハウス等の改修に充当していく予定であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録ですので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	岩田 政浩	昭和15年 1月16日	平成 8年 4月 リゾートトラスト㈱入社 平成 8年 6月 リゾートトラスト㈱専務取締役就任 平成11年 4月 多治見クラシック㈱代表取締役就任(現任) ジャパンクラシック㈱代表取締役就任(現任) 平成11年 6月 ㈱オークモントゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成13年 7月 ㈱セントクリークゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成16年 2月 ㈱グレイスヒルズカントリー倶楽部代表取締役就任(現任) 平成16年 4月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締役就任(現任) 平成16年 6月 岡崎クラシック㈱代表取締役就任(現任) 平成18年 7月 ㈱メイプルポイントゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成19年10月 ㈱バインズゴルフクラブ代表取締役就任(現任) 平成23年 9月 当社代表取締役就任(現任)	(注) 1	
常務取締役		林戸 里巳	昭和23年 1月 7日	昭和56年 3月 リゾートトラスト㈱入社 平成 2年 6月 リゾートトラスト㈱取締役就任 平成15年10月 リゾートトラスト㈱常務取締役就任(現任) 平成16年 6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱取締役就任 平成21年 6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱常務取締役就任(現任) 平成23年 9月 当社取締役就任 平成23年10月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役		高浪 宣昭	昭和26年 3月 7日	昭和51年 8月 リゾートトラスト㈱入社 昭和58年 6月 リゾートトラスト㈱取締役就任 平成 2年 4月 リゾートトラスト㈱常務取締役就任 平成 8年 4月 リゾートトラスト㈱専務取締役就任(現任) 平成11年12月 リゾートトラスト鳴門㈱(現リゾートトラストゴルフ事業㈱)取締役就任(現任) 平成23年 9月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役		松田 充啓	昭和29年 5月29日	昭和54年10月 リゾートトラスト㈱入社 平成 1年 4月 リゾートトラスト㈱エクシブ軽井沢総支配人兼任 平成19年 4月 オフィシア㈱取締役副社長就任 平成21年 6月 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本部統轄部長就任(現任) 平成23年 9月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	支配人	福田 幾吉	昭和23年 5 月13日	平成19年10月 平成19年10月 平成20年10月 平成23年 9 月 平成23年10月	リゾートトラスト㈱入社 グランディ軽井沢ゴルフクラブ支配人就任 ザ・カントリークラブ支配人就任 当社取締役就任 当社取締役兼支配人就任(現任)	(注) 1	
監査役		射場 剣	昭和34年 4 月18日	昭和56年 5 月 平成21年 6 月 平成23年 9 月	リゾートトラスト㈱入社 リゾートトラストゴルフ事業㈱出向(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 3	
計							

(注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の射場剣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

関西ゴルフ倶楽部は平成2年12月開場以来、法人会員制のゴルフ倶楽部としてゴルフを通じて会員相互の親睦を図り明朗健全な社交機関とすることを目的としております。経営環境の変化に伴い「経営の健全性」と「経営の透明性」が求められる社会情勢の中で、当社は企業統治の重要性を十分認識し、会員、従業員、地域社会にとって魅力ある会社であり、内外ともに透明性の高い明朗闊達な会社であるように努めております。

1 会社機関の内容

(1) 取締役・監査役の選任状況

当社は株主総会において取締役、監査役を選任しております。取締役は5名、監査役は1名です。

(2) 業務執行・監査の仕組み

当社は、取締役会設置会社となりましたが、必要に応じて臨時株主総会を開催し、経営戦略や経営上の意思決定を行い、より透明性の高い経営を目指しております。

取締役会には、監査役が出席し、取締役の監査とともに適宜提言をおこなっております。

2 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法規定の各機関がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実を図っています。コーポレート・ガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、定期的に行われる取締役支配人他管理職を構成員とする部門責任者会議および各部門において、周知徹底を図っております。

また重要事項につきましては、適宜弁護士に相談し指導を受けております。

なお、安全衛生委員会を月1回開催して労働災害の未然防止およびゴルフ場運営に伴う危険の防止に努めております。

3 リスク管理体制の整備状況

当社では業務に関する重要なリスクについて代表取締役に報告するとともに、関係者に周知徹底を図り健全な経営基盤の確立に努めております。

4 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は平成15年1月31日開催の臨時株主総会において決議された取締役報酬限度額25,000千円、監査役報酬限度額10,000千円としております。

当該事業年度における取締役報酬は15,625千円で、監査役報酬は0円です。

5 内部監査及び監査役監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役支配人が業務全般に亘って管理監督をおこなっております。又、監査役に対して月次財務資料、中間決算及び年度決算等について随時資料を提出し適正な指導を受け、コーポレート・ガバナンス体制の確保をいたしております。

6 社外監査役の関係

監査役射場剣氏は当社親会社であるリゾートトラストゴルフ事業(株)経理担当主査であり、当社と特別な人的関係、取引関係等はありません。

7 会計監査の状況

金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：原田 大輔
黒川 智哉

- ・業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 4名

8 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任する旨を定款で定めております。

又、取締役の選定は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

10 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

11 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営するゴルフ場の正会員になることを条件として運営の安定化を図り、資金調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択枝の多様化を実現することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,000		1,000	

【その他重要な報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度

該当事項はありません。

最近事業年度

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

最近事業年度の前事業年度

該当事項はありません。

最近事業年度

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を保ちながら、当社の規模や業務内容の特性、監査日数などの要素を勘案した上で、監査報酬が適切に決定されることに留意しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成23年8月10日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

なお、当事業年度に係る監査報告書は、平成23年12月27日提出の有価証券報告書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関等が主催するセミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,113	29,959
未収入金	43,499	16,551
商品	2,546	1,555
原材料及び貯蔵品	3,909	8,075
前払費用	2,792	1,681
短期貸付金	114,000	-
その他	204	701
貸倒引当金	200	90
流動資産合計	222,866	58,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,469,764	4,469,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,284,097	4,300,755
建物（純額）	185,666	169,008
構築物	2,718,539	2,720,835
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,641,013	2,645,444
構築物（純額）	77,525	75,390
機械及び装置	97,860	106,606
減価償却累計額及び減損損失累計額	84,746	88,059
機械及び装置（純額）	13,113	18,547
車両運搬具	18,325	18,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,773	14,083
車両運搬具（純額）	7,551	4,241
工具、器具及び備品	497,219	497,609
減価償却累計額及び減損損失累計額	469,902	471,577
工具、器具及び備品（純額）	27,317	26,032
土地	491,162	494,347
コース勘定	503,145	503,145
有形固定資産合計	1,305,482	1,290,712
無形固定資産		
その他	1,011	-
無形固定資産合計	1,011	-
投資その他の資産		
長期前払費用	49	76
保険積立金	34,474	33,753
その他	14,850	12,772
投資その他の資産合計	49,374	46,603
固定資産合計	1,355,869	1,337,315

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産合計	1,578,735	1,395,750
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,951	3,326
短期借入金	1,248,000	-
未払金	10,623	17,451
未払費用	13,710	13,014
未払法人税等	205	3,941
預り金	5,396	4,567
前受収益	32,802	23,215
その他	4,766	-
流動負債合計	1,320,456	65,517
固定負債		
関係会社長期借入金	-	1,300,000
退職給付引当金	31,593	27,575
会員預り金	13,284,000	-
固定負債合計	13,315,593	1,327,575
負債合計	14,636,049	1,393,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,000	386,360
資本剰余金		
資本準備金	-	362,360
資本剰余金合計	-	362,360
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,081,313	746,061
利益剰余金合計	13,081,313	746,061
株主資本合計	13,057,313	2,658
純資産合計	13,057,313	2,658
負債純資産合計	1,578,735	1,395,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業収入		
入場料等収入	673,643	547,865
年会費収入	62,525	67,660
名義書換手数料	25,290	14,730
その他の営業収入	2,489	2,366
営業収入合計	763,947	632,622
営業費用		
商品売上原価	67,156	51,513
役員報酬	16,350	15,625
給料及び手当	283,456	263,166
退職給付費用	3,805	6,020
法定福利費	34,888	36,424
業務委託費	28,389	25,700
租税公課	31,097	36,834
消耗品費	46,558	45,645
水道光熱費	36,949	37,128
減価償却費	43,364	29,388
その他	102,586	130,260
営業費用合計	694,602	677,709
営業利益又は営業損失（ ）	69,345	45,086
営業外収益		
受取利息	1,737	421
受取保険金	1,598	542
受取賃貸料	360	120
受取負担金	2,058	1,601
ゴルフ場利用税報奨金	-	457
雑収入	624	899
営業外収益合計	6,378	4,042
営業外費用		
支払利息	19,019	8,519
雑損失	754	50
営業外費用合計	19,774	8,569
経常利益又は経常損失（ ）	55,949	49,614
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	110
債務免除益	88,879	12,387,270
特別利益合計	88,879	12,387,380

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
減損損失	2 712,828	-
ゴルフ会員権評価損	2,040	-
ゴルフ会員権売却損	-	960
電話加入権評価損	-	1,011
その他	675	-
特別損失合計	715,543	1,971
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	570,713	12,335,795
法人税、住民税及び事業税	205	543
当期純利益又は当期純損失()	570,918	12,335,252

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
新株の発行	-	362,360
当期変動額合計	-	362,360
当期末残高	24,000	386,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	362,360
当期変動額合計	-	362,360
当期末残高	-	362,360
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	362,360
当期変動額合計	-	362,360
当期末残高	-	362,360
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,510,394	13,081,313
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	570,918	12,335,252
当期変動額合計	570,918	12,335,252
当期末残高	13,081,313	746,061
利益剰余金合計		
前期末残高	12,510,394	13,081,313
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	570,918	12,335,252
当期変動額合計	570,918	12,335,252
当期末残高	13,081,313	746,061
株主資本合計		
前期末残高	12,486,394	13,057,313
当期変動額		
新株の発行	-	724,720
当期純利益又は当期純損失()	570,918	12,335,252
当期変動額合計	570,918	13,059,972

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期末残高	13,057,313	2,658
純資産合計		
前期末残高	12,486,394	13,057,313
当期変動額		
新株の発行	-	724,720
当期純利益又は当期純損失()	570,918	12,335,252
当期変動額合計	570,918	13,059,972
当期末残高	13,057,313	2,658

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	765,382	627,272
原材料又は商品の仕入れによる支出	68,071	52,623
人件費の支出	344,832	324,975
その他の営業支出	236,064	248,655
小計	116,414	1,018
利息及び配当金の受取額	1,737	421
利息の支払額	17,929	7,765
法人税等の支払額	200	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,021	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,740	14,982
貸付金の回収による収入	1,100	-
その他	312	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,328	13,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	39,000	1,248,000
長期借入金の返済による支出	43,500	-
長期借入による収入	-	1,300,000
株式の発行による収入	-	26,000
会員預り金の返還による支出	8,000	80,290
リース債務の返済による支出	4,455	3,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,955	5,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,261	26,153
現金及び現金同等物の期首残高	59,375	56,113
現金及び現金同等物の期末残高	56,113	29,959

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。	同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)主として定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権者の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ価値の変動についてリスクの少ない取引から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「ゴルフ場利用税報奨金」(前事業年度476千円)は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 185,666千円 土地 491,162千円 コース勘定 503,145千円 合計 1,179,974千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,248,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1 債務免除益 会員預り金の返還義務の免除によるものであります。		1 債務免除益 会員預り金の返還義務の免除及び一般債務弁済の免除によるものであります。	
2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失の金額 (千円)
ゴルフ場施設	兵庫県三木市	建物	88,869
		構築物	37,107
		機械及び装置	15
		車両運搬具	6
		工具、器具及び備品	110,906
		土地	235,094
		コース勘定	240,829
		計	712,828
<p>当社は、減損の兆候を判断するにあたり、事業資産についてはゴルフ場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、グルーピングしております。</p> <p>当社は昨今の需要低迷、競争激化に伴う継続的な営業損失の計上を受け、民事再生手続の開始申立ての実施を決定したことから、ゴルフ場施設について減損の兆候があるものと判断し、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(712,828千円)として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき、算定されております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800			4,800

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	5,200		10,000
優先株式(株)		69,872		69,872
合計	4,800	75,072		79,872

(変動事由の概要)

普通株式及び優先株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	56,113千円	現金及び預金勘定	29,959千円
預入期間3ヶ月超の定期預金		預入期間3ヶ月超の定期預金	
現金及び現金同等物	56,113千円	現金及び現金同等物	29,959千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																							
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	15,984	10,922	5,061	工具、器具及び備品																							
車両運搬具	7,260	7,260																									
合計	23,244	18,182	5,061																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,196千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,061千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,922千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	3,196千円	1年超	1,864千円	合計	5,061千円	支払リース料	3,922千円	減価償却費相当額	3,922千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。なお、上記リースは今期買取により終了いたしました。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,886千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	2,886千円	減価償却費相当額	2,886千円
1年以内	3,196千円																										
1年超	1,864千円																										
合計	5,061千円																										
支払リース料	3,922千円																										
減価償却費相当額	3,922千円																										
1年以内	千円																										
1年超	千円																										
合計	千円																										
支払リース料	2,886千円																										
減価償却費相当額	2,886千円																										

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行からの借入によりおこなっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に会員預り金の返済資金の調達を目的としたものであります。これらは、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジット会社に係る未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	56,113	56,113	
(2) 未収入金	43,499	43,499	
(3) 短期貸付金	114,000	114,000	
資産計	213,612	213,612	
(1) 買掛金	4,951	4,951	
(2) 短期借入金	1,248,000	1,248,000	
(3) 未払金	10,623	10,623	
負債計	1,263,575	1,263,575	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)未収入金及び(3)短期貸付金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金及び(3)未払金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
保険積立金(1)	34,474
会員預り金(1)	13,284,000

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	56,113			
未収入金	43,499			
短期貸付金	114,000			
合計	213,612			

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行からの借入によりおこなっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらは、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジット会社に係る未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,959	29,959	
(2) 未収入金	16,551	16,551	
資産計	46,511	46,511	
(1) 買掛金	3,326	3,326	
(2) 未払金	17,451	17,451	
(3) 関係会社長期借入金	1,300,000	1,300,000	
負債計	1,320,778	1,320,778	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2)未収入金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金

これらはすべて短期決済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
保険積立金(1)	33,753

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	29,959			
未収入金	16,551			
合計	46,510			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">31,593千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">31,593千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,593千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	31,593千円	(2) 年金資産	千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	31,593千円	(4) 退職給付引当金	31,593千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,575千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">27,575千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,575千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	27,575千円	(2) 年金資産	千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	27,575千円	(4) 退職給付引当金	27,575千円
(1) 退職給付債務	31,593千円																
(2) 年金資産	千円																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	31,593千円																
(4) 退職給付引当金	31,593千円																
(1) 退職給付債務	27,575千円																
(2) 年金資産	千円																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	27,575千円																
(4) 退職給付引当金	27,575千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,485千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 勤務費用	3,485千円	(2) その他	319千円	合計	3,805千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,094千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">2,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,020千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 勤務費用	3,094千円	(2) その他	2,926千円	合計	6,020千円				
(1) 勤務費用	3,485千円																
(2) その他	319千円																
合計	3,805千円																
(1) 勤務費用	3,094千円																
(2) その他	2,926千円																
合計	6,020千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：千円)	繰延税金資産 (単位：千円)
減損損失 5,036,550	減損損失 66,975
退職給付引当金 12,858	退職給付引当金 11,223
繰越欠損金 260,408	繰越欠損金 208,997
その他 1,104	その他 2,069
繰延税金資産小計 5,310,922	繰延税金資産小計 289,265
評価性引当額 5,310,922	評価性引当額 289,265
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	評価性引当金額の増減 40.7
	住民税均等割等 0.0
	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(持分損益等)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、ゴルフ事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、ゴルフ事業運営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び 主要 株主	松本豊行			当社 代表取締役	(被所有) 直接40.42	役員	当社銀行 借入に対す る債務保証 (注)1	1,248,000		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	大松産業(株) (注)2	兵庫県 三木市 吉川町 湯谷567	74,300	ゴルフ場の 運営		役員兼任	重畳的債務 保証 (注)3 リース債務 等に対す る債務保証 (注)4 資金の回収 (注)5 利息の受取 (注)5	228,000 5,905 10,000 1,728	短期貸付金	114,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社は銀行借入に対し、代表取締役松本豊行より債務保証を受けております。なお保証料等の支払は行って
おりません。

2 当社代表取締役松本豊行およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 平成15年1月6日付の会社分割により当社が継承した一部債務に対して、大松産業(株)が重畳的債務引受をお
こなっております。

4 平成15年1月6日付の会社分割時の大松産業(株)契約の管理機械等を転貸リースとして使用しており債務保証
を受けております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

5 資金の貸付について、貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株)	愛知県名古屋 市中央区	100,000	ゴルフ場の 運営管理	(被所有) 直接 100.00	資金の借入 及び役員の 兼任	資金の借入	1,300,000	長期借入金	1,300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社親会社のリゾートトラストゴルフ事業(株)が議決権の100%を保有しています。
- 2 資金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なおリゾートトラストゴルフ事業(株)に対する借入条件は18億円を限度額とし、返済期限の定めは設定をしておりません。
金利は毎月月末に1ヶ月分を前払いするものとし、元金返済は申し出により決定します。
- 3 借入金債務による担保提供はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 及び 主要 株主	松本豊行 (注) 1			当社前 代表取締役	() 直接40.42 (注) 2	前役員	当社銀行 借入に対す る債務保証 (注) 2	1,248,000		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	大松産業(株) (注) 3	兵庫県 三木市 吉川町 湯谷567	74,300	ゴルフ場の 運営		役員兼任	重畳的債務 保証 (注) 4 リース債務 等に対する 債務保証 (注) 5 資金の回収 (注) 6 利息の受取 (注) 6	228,000 5,905 114,000 420		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 松本豊行は、平成23年9月30日付で当社代表取締役を退任しております。

- 2 当社は銀行借入に対し、前代表取締役松本豊行より債務保証を受けておりました。なお、保証料等の支払は行っておりません。銀行借入は平成23年9月30日付で終了しました。また、議決権等の所有割合数値は、関連当事者でなくなる直前の数値を記載しております。
- 3 当社前代表取締役松本豊行およびその近親者が議決権の過半数を所有しておりました。
- 4 平成15年1月6日付の会社分割により当社が継承した一部債務に対して、大松産業(株)が重畳的債務引受をおこなっておりましたが、平成23年1月14日付で、債務弁済により終了しました。
- 5 平成15年1月6日付の会社分割時の大松産業(株)契約の管理機械等を転貸リースとして使用しており債務保証を受けておりましたが、平成23年9月22日リース物件を買取にて終了しました。なお、保証料等の支払は行っておりません。
- 6 資金の貸付について、貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、平成23年1月14日付で重畳的債務保証との相殺により終了しました。
- 7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラストゴルフ事業株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	2,720,273円74銭	69,606円18銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	118,941円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当 り当期純損失であり、また、潜在株式 が無いため、記載していません。	2,562,239円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が無いため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,057,313	2,658
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		698,720
(うち、優先株式払込額)(千円)		(698,720)
普通株式に係る純資産額(千円)	13,057,313	696,061
普通株式の発行済株式数(株)	4,800	10,000

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	570,918	12,335,252
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	570,918	12,335,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800	4,814.25

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社は、預託金問題の抜本的な解決を図るために、リゾートトラスト株式会社ならびにリゾートトラストゴルフ事業株式会社をスポンサーとするプレパッケージ型の民事再生手続開始申立を平成22年11月12日に大阪地方裁判所におこないました。</p> <p>そして、平成23年4月25日に再生計画案を大阪地方裁判所に提出し、平成23年7月8日付で大阪地方裁判所により再生計画案は認可決定となり、官報公告を経て同年8月9日付で再生計画案は認可決定確定となりました。</p> <p>これに基づき当倶楽部との会員権契約継続を選択された預託金会員債権者を対象に、預託金返還請求権の92%債務免除後の残高8%を当社優先株式に現物出資することにより、預託金会員制ゴルフ倶楽部から株主会員制ゴルフ倶楽部への転換を図りゴルフ場特有の財務構造のアンバランスの解決を図るべく進めております。</p> <p>なお、今回の再生計画に伴う、債務免除益見込額等は下記のとおりです。</p>	
当事業年度末預託金残高	13,284,000千円
対象会員口数	1,098口
継続会員口数	744口
預託金株式転換見込額	705,440千円
継続預託金返還免除益見込額	8,112,560千円
退会者預託金免除益見込額	4,116,115千円
小計(預託金返還免除益見込額)	12,228,675千円
スポンサーからの増資見込額	26,000千円
合計	12,960,115千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,469,764	-	-	4,469,764	4,300,755	16,658	169,008
構築物	2,718,539	2,296	-	2,720,835	2,645,444	4,431	75,390
機械及び装置	97,860	8,746	-	106,606	88,059	3,313	18,547
車両運搬具	18,325	-	-	18,325	14,083	3,309	4,241
工具、器具及び 備品	497,219	390	-	497,609	471,577	1,675	26,032
土地	491,162	3,550	364	494,347	-	-	494,347
コース勘定	503,145	-	-	503,145	-	-	503,145
有形固定資産計	8,796,015	14,982	364	8,810,634	7,519,921	29,388	1,290,712
無形固定資産							
その他	1,011	-	1,011	-	-	-	-
無形固定資産計	1,011	-	1,011	-	-	-	-
長期前払費用	157	68	41	183	107	-	76

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	2,296千円	練習場人工芝
機械及び装置	8,746千円	井水ポンプ更新
工具、器具及び備品	390千円	炊飯機設備
土地	3,550千円	借地購入

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,248,000		0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		1,300,000	1.975	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,248,000	1,300,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	200	90	-	200	90

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,795
預金 普通預金	26,164
合計	29,959

ロ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	7,117
(株) J C B	4,755
(株) 十川ゴム	630
兵庫県北播磨県民局(ゴルフ場利用税報奨金)	457
三昌商事(株)	315
その他	3,277
合計	16,551

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
43,499	448,570	475,518	16,551	96.6	24.43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
売店商品	1,555
合計	1,555

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
レストラン材料	1,411
管理資材他	6,664
合計	8,075

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)たんばや商店	905
(株)名畑	533
(有)サカエ屋サンミート	391
(株)山兼商店	239
(株)藤田商店	199
その他	1,055
合計	3,326

ロ 関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	1,300,000
合計	1,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	普通株式は株券を発行しておりません。 優先株式はゴルフ会員権であり、1口あたりの株券は72株券、80株券、96株券です。
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県三木市吉川町吉安877番地の1 株式会社関西ゴルフ倶楽部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報に記載する。
株主に対する特典	当社の優先株式を保有する株主は、倶楽部規約に基づき当社が経営するゴルフ倶楽部の会員となる資格を有しております。当社並びに関西ゴルフ倶楽部理事会の審査、承認を得て、倶楽部所定の登録料を支払うことにより関西ゴルフ倶楽部の会員となり、関西ゴルフ倶楽部を利用することが出来ます。

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券届出書（優先株式の第三者割当による届出書）及びその添付書類
平成23年8月10日 近畿財務局長に提出

の有価証券届出書の訂正届出書およびその添付資料
平成23年8月22日 近畿財務局長に提出

臨時報告書（当社の親会社及び主要株主及び代表取締役の異動）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号及び第9号の規定に基づく臨時報告書
平成23年11月16日 近畿財務局長に提出

臨時報告書（当社平成23年11月14日開催の取締役会において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生による）
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書
平成23年12月16日 近畿財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
平成23年12月27日 近畿財務局長に提出

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 8月10日

三明株式会社

代表取締役社長 松本 豊行 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三明株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三明株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年4月25日に再生計画案を大阪地方裁判所に提出し、同年8月9日に認可決定確定となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が財務諸表に添付して別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月27日

株式会社関西ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西ゴルフ倶楽部(旧社名:三明株式会社)の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西ゴルフ倶楽部(旧社名:三明株式会社)の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付して別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。